

現行の総合計画の進捗状況について

南砺市地方創生推進課

自然に優しい住みよいまちづくり

	行政がどれだけ やったか	市民の生活が どれだけ変わったか	10年後の南砺市に どれだけ影響したか
改善した	・再生可能エネルギー導入容量	・一人一日当たりのごみ排出量 (家庭系ごみ)	
悪化した	・森づくり活動の参加者数 ・総資源化量	・自然が美しく保たれていると思 う市民の割合 ・不法投棄件数	・市内河川のBOD基準達成率 ・耕作放棄地面積

※指標の分類は総合計画上に定められたものではなく、本資料のため暫定的に示すものです。

施策の現状と課題

- 清潔で美しい環境をつくるため、市民・地域・企業など、全員が一体となって行うゴミの適正な処理や環境保全活動の推進が求められています。市民の環境に対する関心の高まりの中で、河川敷や山間部における不法投棄やポイ捨てなど市民全員の目で監視をしていく必要があります。
- 少子高齢化の進展により、想定以上に耕作放棄地が増加することが予想される。農地から林地への転換も検討のうえ、土地の有効活用を図っていく

安全で快適なまちづくり

	行政がどれだけ やったか	市民の生活が どれだけ変わったか	10年後の南砺市に どれだけ影響したか
改善した	<ul style="list-style-type: none"> ・防災こころえ隊の人数 ・下水道接続率 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害に対する備えをしている世帯の割合 	
悪化した	<ul style="list-style-type: none"> ・歩道整備延長 ・自主防災組織が実施した訓練回数 ・交通安全活動等に参加した市民の割合 ・水道事業有収率 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通機関を使いやすいと感じる市民の割合 ・防犯対策を心がけている市民の割合 ・冬季に安心して暮らすことができると感じる市民の割合 	

※指標の分類は総合計画上に定められたものではなく、本資料のため暫定的に示すものです。

施策の現状と課題

- 市民の日常の移動手段となる生活路線バス、市営バスの運行など、公共交通機関の適正な運行と路線の維持が求められています。今後は、利用者の目的に応じた運行計画の検討や、高齢化社会の進展に見合った通院・買物等の移動手段及び山間過疎地域における移動手段を確保する必要があります。
- 本市の犯罪発生件数は減少傾向にあるものの、家や車、自転車などに鍵を掛けず、盗難被害に遭うケースが多く見受けられます。自主防犯組織に対する支援など、市民の防犯意識向上のための対策が求められています。

健やかなやすらぎのまちづくり

	行政がどれだけ やったか	市民の生活が どれだけ変わったか	10年後の南砺市に どれだけ影響したか
改善した	<ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て支援センター箇所数 ・延長保育実施施設数 ・病後児保育施設整備数 ・人口10万人当たり看護・准看護師数 		
悪化した	<ul style="list-style-type: none"> ・人口10万人当たり医師数 ・要介護者一人に対する市民支援者数 	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てに喜びや生きがいを感じている保護者の割合 ・就労しながら無理なく子育てが出来ると感じる保護者の割合 ・特定検診における受診率 	<ul style="list-style-type: none"> ・75歳未満の死亡率

※指標の分類は総合計画上に定められたものではなく、本資料のため暫定的に示すものです。

施策の現状と課題

- 乳幼児から高齢者まで、ライフステージに応じた心身の健康の保持増進と疾病の早期発見・治療に努めるために、効果的な保健予防活動の推進や各種健康診査の受診しやすい体制整備等、各種事業の充実がもとめられています。また安心して妊娠・出産・子育てができるよう切れ目ない母子保健事業の充実が求められています。
- 女性の社会進出、核家族化等の子育て環境の変化に伴い、幼児教育・保育施設における提供量の確保が必要となってきます。多様化する保育ニーズに対応するためのサービスの充実や地域の子育て支援の拡充が必要です。

心豊かで創造的なまちづくり

	行政がどれだけ やったか	市民の生活が どれだけ変わったか	10年後の南砺市に どれだけ影響したか
改善した	・美術館入場者数	・積極的に文化活動を行っている市民の割合	
悪化した	・各種講座参加者数 ・文化ホール等利用者数	・学習活動を行っている市民の割合 ・スポーツを行っている市民の割合 ・全国学力調査の件平均正答率を上回る教科の割合(小学校)	

※指標の分類は総合計画上に定められたものではなく、本資料のため暫定的に示すものです。

施策の現状と課題

- 児童生徒がふるさとに誇りを持ち、仲間とともに学び合うことができるよう、教育環境の整備を進めるとともに、児童生徒数の減少を抑制するために山村留学定住事業、小規模特認校及び小中一環教育に向けての義務教育学校などについて研究する必要があります。
- 誰もが学び続けられる機会と環境をつくるため、各種講座を実施するとともに、市民が自主的に企画・運営する講座・サークル活動を進めることが求められています。特に参加率の低い世代が参加しやすい環境づくりが必要です。⁵

いきいきとした活力あるまちづくり

	行政がどれだけ やったか	市民の生活が どれだけ変わったか	10年後の南砺市に どれだけ影響したか
改善した	<ul style="list-style-type: none"> ・認定農業者数 ・転入奨励金の年間交付件数 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者雇用割合 ・年間新規起業(家)数 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規企業立地数 ・完全失業率
悪化した	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手による経営面積割合 ・間伐面積 ・林業担い手 ・伝統産業従事者数 	<ul style="list-style-type: none"> ・地場産食材を意識して購入している家庭の割合 ・市内で買い物する市民の割合 ・空き店舗の活用数 ・市内宿泊施設利用者数 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内事業所数

※指標の分類は総合計画上に定められたものではなく、本資料のため暫定的に示すものです。

施策の現状と課題

- 後継者不足などにより、中心商店街では空き店舗が目立ち、賑わいが失われつつあります。個店や商店街が協力して賑わい創出を図るとともに、空き店舗対策、買い物弱者対策や観光客への販売増加、地域居住や高齢者に対する付加価値の高いサービスを提供することにより、販売額の増加につなげる振興策が求められています。
- 観光客にリピートされる魅力的な観光地となるため、観光事業者はもとより、旅先で接する市民が地元への愛着と誇りを持って観光客をもてなすと共に、案内所機能の充実など、おもてなし環境を向上させる必要がある。

市民と行政の協働のまちづくり

	行政がどれだけ やったか	市民の生活が どれだけ変わったか	10年後の南砺市に どれだけ影響したか
改善した	<ul style="list-style-type: none"> ・官学・官民連携の手法を活用した事業実施数 ・男女共同参画推進員数 		
悪化した	<ul style="list-style-type: none"> ・人権啓発活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・協働のまちづくりに取り組んでいる市民の割合 ・自治会町内会行事に参加している市民の割合 ・男女共同参画を理解し実現を目指す市民の割合 	

※指標の分類は総合計画上に定められたものではなく、本資料のため暫定的に示すものです。

施策の現状と課題

- 市では「南砺市まちづくり基本条例」を制定し、市民参画と情報共有に取り組んでいます。市民協働、市民参画によるまちづくりが進展するよう、市民への周知、意識啓発、協働のまちづくりを担う人材の育成等を図る必要があります。
- 地域づくり交付金等を通じて、自治会やコミュニティ活動への支援を行っています。今後は、地域住民が主体となった地域づくりやまちづくりの更なる進展を図るために、自治振興会の組織強化と地域づくりリーダーの育成や地域人材、資産の有効活用、地域と連携したNPOや地域型NPOの設置を推進します。

健全で開かれたまちづくり

	行政がどれだけ やったか	市民の生活が どれだけ変わったか	10年後の南砺市に どれだけ影響したか
改善した	<ul style="list-style-type: none"> ・人口1,000人当たりの職員数 ・実質公債費比率 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ閲覧数 	
悪化した	<ul style="list-style-type: none"> ・経常経費節減額 ・経常収支比率 ・財政力指数(3か年平均) 		

※指標の分類は総合計画上に定められたものではなく、本資料のため暫定的に示すものです。

施策の現状と課題

- 市では公共施設再編計画を策定して、公共施設の縮減に向けた取り組みを進めているところです。縮減する公共施設については、民間活力などを用いて、従来のサービスを維持、拡充するよう有効活用に取り組む必要があります。
- 今後の財政状況は一層厳しさを増すことが予想されます。引き続き、人口増対策や企業誘致などによる市税の増収に努めるとともに、職員数の適正化や公共施設再編等を進めることで経常経費を節減し、次世代の負担軽減のため、より積極的な行財政改革に取り組む必要があります。